

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 株式会社 カワタ

上場取引所 JQ

コード番号 6292 URL <http://www.kawata.co/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 湯川 直人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理部門統括 (氏名) 尾崎 彰

TEL 06-6531-8211

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	10,516	—	410	—	360	—	121	—
20年3月期第3四半期	11,542	7.8	885	34.9	889	38.1	490	35.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	16.94	—	—	—
20年3月期第3四半期	68.19	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	11,939	6,425	6,425	52.3	52.3	868.99	868.99	
20年3月期	12,633	6,554	6,554	50.5	50.5	886.89	886.89	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 6,245百万円 20年3月期 6,376百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
20年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	
21年3月期	—	6.50	—	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	—	3.50	10.00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	△15.4	300	△74.5	250	△78.7	20	△96.8	2.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は3頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 7,210,000株 20年3月期 7,210,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 23,146株 20年3月期 20,752株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 7,188,240株 20年3月期第3四半期 7,190,495株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年10月30日に発表いたしました通期業績予想および配当予想の修正をしております。詳細につきましては、平成21年1月29日付「業績予想の修正に関するお知らせ」および「平成21年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料における予想には、発表日現在の将来に関する見通し、計画等に基づく予測が含まれております。経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実績値が記載の予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、2頁【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結累計期間の概況

米国のサブプライムローン問題を端を発した金融危機は、各国の実体経済の悪化へと局面を移し、米国、欧州、新興国等で消費や設備投資が急速に減少し、世界同時不況の様相が強まっております。わが国におきましても、輸出、生産が減少し、企業収益の減少や雇用情勢の悪化等、景気は急速に悪化しております。

当業界におきましても、1月～9月の射出成形機の国内生産は台数ベースで約10,500台、金額ベースで1,211億円とおおむね前年の9割弱となっており、特に7月以降は前年の8割弱と大幅に減少しております。プラスチック成形加工業界の業況判断は急速に悪化し、設備投資の中止、延期、縮小の動きが広がっております。

このような環境下、当社グループは、コアビジネスのプラスチック製品製造機器事業において、当業界のリーディングカンパニーとして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、多様化するユーザーニーズに対応するとともに、今後の戦略部門である新規事業において新技術の開発、受注拡大に注力してまいりました。

しかしながら、売上高はプラスチック成形加工業界における設備投資の急減速により、平成20年10月以降の売上高が計画を大きく下回ったこと等により、105億1千6百万円となりました。

損益面では、売上高の減少に伴う売上総利益の減少に加えて、価格競争の激化や売上構成比の変動等により売上総利益率が計画を下回り、営業利益は4億1千万円、経常利益は3億6千万円となりました。

また、投資有価証券評価損2千6百万円等を特別損失に計上し、これから法人税、住民税及び事業税1億8千万円等を差し引いた結果、四半期純利益は1億2千1百万円となりました。

(2) セグメント別の状況

事業の種類別セグメントでは、プラスチック製品製造機器事業は、プラスチック成形加工業界における設備投資の急減速により売上高は100億5千2百万円となり、損益面では売上高の減少に伴う売上総利益の減少、価格競争の激化による売上総利益率の未達等により営業利益は4億3千万円となりました。新規事業は、環境関連の大型物件が寄与したこと等により売上高は4億6千4百万円となりましたが、損益面では1千9百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントでは、日本では、売上高が83億4千6百万円、営業利益が2億8百万円となりました。中国では、売上高が15億6千2百万円、営業利益が1億3千7百万円となりました。その他の地域では、売上高が14億5千8百万円、営業利益が3千9百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したこと等により6億7千4百万円減少し、95億1千5百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、無形固定資産、投資その他の資産が減少したこと等により1千9百万円減少し、24億2千3百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6億9千4百万円減少し、119億3千9百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したこと等により6億7千1百万円減少し、39億7千9百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、リース債務が増加したこと等により1億7百万円増加し、15億3千4百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億6千4百万円減少し、55億1千4百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が減少したこと等により1億2千9百万円減少し、64億2千5百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年9月以降の米国の金融危機は各国の実体経済の悪化へと局面を移し、わが国経済におきましても、自動車、電機等、様々な業界の業況判断が急速に悪化しております。この経済環境の急変により、プラスチック成形加工業界におきましても、設備投資の中止、延期、縮小の動きが急速に広がり、当社が前回予想時に想定していた受注金額の確保が困難となったため、連結売上高は前回予想を16億円下回る見込みとなりました。利益面におきましても、売上高の減少に伴う売上総利益の減少に加えて、受注競争の激化による販売価格の下落を原価低減努力では吸収しきれず、営業利益は4億2千万円、経常利益は4億3千万円、当期純利益は2億9千万円、それぞれ前回予想を下回る見込みです。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が当連結会計年度の第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに前連結会計年度以降の経営環境等の著しい変化を加味する方法によっております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当社は従来、低価法を採用しておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、子会社を含めて「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。なお、これによる影響額はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる影響額はありません。

④ リース取引に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。なお、これによる影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,302,906	2,718,243
受取手形及び売掛金	4,666,911	5,299,090
商品及び製品	482,448	396,356
仕掛品	948,078	823,989
原材料及び貯蔵品	841,713	745,973
その他	372,699	306,622
貸倒引当金	△99,237	△99,864
流動資産合計	9,515,521	10,190,412
固定資産		
有形固定資産	1,798,464	1,731,334
無形固定資産		
のれん	45,256	72,411
その他	38,819	50,571
無形固定資産合計	84,075	122,982
投資その他の資産		
その他	567,712	606,913
貸倒引当金	△26,260	△17,844
投資その他の資産合計	541,452	589,069
固定資産合計	2,423,992	2,443,386
資産合計	11,939,513	12,633,798
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,766,441	2,105,052
短期借入金	840,300	682,260
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	30,655	292,121
製品保証引当金	157,210	165,531
役員賞与引当金	16,951	27,600
その他	668,283	878,943
流動負債合計	3,979,843	4,651,508
固定負債		
社債	900,000	900,000
長期借入金	103,910	88,040
退職給付引当金	283,963	264,934
役員退職慰労引当金	150,457	135,386
負ののれん	27,904	34,902
その他	68,370	4,190
固定負債合計	1,534,606	1,427,453
負債合計	5,514,449	6,078,961

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	4,214,771	4,197,226
自己株式	△12,000	△11,094
株主資本合計	6,249,304	6,232,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,918	47,708
繰延ヘッジ損益	—	△1,359
為替換算調整勘定	△18,935	97,052
評価・換算差額等合計	△4,017	143,401
少数株主持分	179,776	178,770
純資産合計	6,425,064	6,554,837
負債純資産合計	11,939,513	12,633,798

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	10,516,591
売上原価	7,727,366
売上総利益	2,789,225
販売費及び一般管理費	2,378,894
営業利益	410,331
営業外収益	
受取利息	11,863
受取配当金	6,804
負ののれん償却額	6,997
その他	25,593
営業外収益合計	51,259
営業外費用	
支払利息	24,299
為替差損	36,970
訴訟関連費用	19,600
その他	19,978
営業外費用合計	100,847
経常利益	360,742
特別利益	
固定資産売却益	1,985
特別利益合計	1,985
特別損失	
固定資産除却損	2,028
投資有価証券評価損	26,964
特別損失合計	28,993
税金等調整前四半期純利益	333,735
法人税、住民税及び事業税	180,974
法人税等調整額	686
法人税等合計	181,661
少数株主利益	30,294
四半期純利益	121,780

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	プラスチック 製品製造機器 事業(千円)	新規事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,052,239	464,352	10,516,591	—	10,516,591
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,052,239	464,352	10,516,591	—	10,516,591
営業利益(△は損失)	430,321	△19,990	410,331	—	410,331

(注) 事業区分は製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して行っております。各事業の内容は次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
プラスチック製品製造 機器事業	プラスチック材料等の貯蔵、輸送、混練、計量、乾燥、着色等の各工程の合理化機器の自動化システム及び金型の温度調節機器(金型温度調節機及び金型冷却機)の製造・販売・保守サービス
新規事業	粉砕機及び環境保全関連等の各工程の合理化機器の自動化システムの製造・販売・保守サービス

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,019,189	1,061,408	1,435,993	10,516,591	—	10,516,591
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	327,085	500,992	22,647	850,726	(850,726)	—
計	8,346,274	1,562,401	1,458,641	11,367,317	(850,726)	10,516,591
営業利益	208,305	137,262	39,151	384,718	25,612	410,331

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域……アメリカ合衆国・シンガポール・マレーシア・タイ・台湾

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,464,353	1,221,639	539,545	141,928	3,367,466
II 連結売上高(千円)					10,516,591
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	11.6	5.1	1.3	32.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……中国・台湾・香港・韓国

このうち、中国における売上高は1,029,447千円(連結売上高に占める割合9.8%)であります。

(2) 東南アジア……タイ・シンガポール・マレーシア・ベトナム・インドネシア

(3) 北米……アメリカ合衆国・カナダ

(4) その他の地域……メキシコ・南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(千円)
I 売上高	11,542,289
II 売上原価	8,354,404
売上総利益	3,187,884
III 販売費及び一般管理費	2,302,395
営業利益	885,488
IV 営業外収益	63,099
V 営業外費用	59,048
経常利益	889,539
VI 特別損失	3,026
税金等調整前四半期純利益	886,513
法人税、住民税及び事業税	361,634
法人税等調整額	△12,152
少数株主利益	46,708
四半期純利益	490,322

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	プラスチック 製品製造機器 事業(千円)	新規事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,179,292	362,996	11,542,289	—	11,542,289
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,179,292	362,996	11,542,289	—	11,542,289
営業費用	10,183,039	473,761	10,656,800	—	10,656,800
営業利益(△は損失)	996,252	△110,764	885,488	—	885,488

(注) 事業区分は製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して行っております。各事業の内容は次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
プラスチック製品製造 機器事業	プラスチック材料等の貯蔵、輸送、混練、計量、乾燥、着色等の各工程の合理化機器の自動化システム及び金型の温度調節機器(金型温度調節機及び金型冷却機)の製造・販売・保守サービス
新規事業	粉砕機及び環境保全関連等の各工程の合理化機器の自動化システムの製造・販売・保守サービス 食品材料、医薬品原料等の貯蔵、輸送、混練、計量、乾燥、着色等の各工程の合理化機器の自動化システムの製造・販売・保守サービス及び微細発泡プラスチック新素材(MCF)製造成形機の製造・販売・保守サービス

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,551,093	1,196,340	1,794,854	11,542,289	—	11,542,289
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	518,581	546,552	84,693	1,149,826	(1,149,826)	—
計	9,069,674	1,742,893	1,879,547	12,692,116	(1,149,826)	11,542,289
営業費用	8,431,591	1,595,134	1,770,379	11,797,105	(1,140,304)	10,656,800
営業利益	638,083	147,759	109,168	895,010	(9,522)	885,488

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域……アメリカ合衆国・シンガポール・マレーシア・タイ・台湾